平成23年度 予算編成方針

現在の日本経済は、昨年秋からの足踏み状態の景気に、一部で持ち直しに向けた動きが見られるものの、失業率は若年層を中心に高水準にあるなど、依然として厳しい状況にある。一方で、先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に持ち直していくことが期待されるが、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動など、景気がさらに下押しされるリスクが存在するほか、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念も依然として残っている。

このため、国においては、急速な円高の進行など厳しい経済情勢に早急に対応し、デフレからの脱却と景気の自律的回復に向けた道筋を確実なものとしていくため、昨年9月に「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」を閣議決定した。これにより、ステップ1として平成22年度経済危機対応・地域活性化予備費を活用し、円高など景気の下振れリスクやデフレ脱却に向けた基盤づくりに取り組み、続くステップ2では、平成22年度補正予算により、雇用を維持しつつデフレ脱却と景気回復に向けた取り組みを進めるなど、景気・雇用の両面から経済の下支えを図ってきた。さらに今後はステップ3として、平成23年度予算・税制などにおいて、デフレからの脱却に向けて、雇用を起点とした経済成長の実現を確かなものにしていく、としているところである。

こうした中、平成23年度の地方財政計画は、歳入面では企業収益の回復などにより地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、歳出面では社会保障関係費が大幅な増になることや、公債費が高い水準で推移することなど、定員削減などによる給与関係経費の大幅な減少を考慮しても、なお依然として大幅な財源不足が生じると見込んでいる。

このため、今後も増え続ける社会保障関係費に対応するための財源確保と、地域主権改革に沿った地方財源の充実を図るため、地方交付税を前年度から4,799億円増額し、総額1兆7兆3,734億円とするとともに、地方が継続して地域の資源を活用した経済の活性化や雇用機会の創出、子育て施策などに組み込んでいくための特別枠として新たに「地域活性化・雇用等対策費」も計上されたところである。

こうした地方財政対策により、本市の財政は、地方交付税の増額が見込まれるものの、税金については、景気低迷の影響から減収見込みとなるなど、歳入全体では依然として厳しい状況が続いている。

一方、歳出では、生活保護法や障害者自立支援法などに基づく施策により、扶助費などの義務的経費が引き続き増加傾向にあるほか、「少子・高齢社会への的確な対応」「安全で安心して暮らせるまちづくりの実現」など、多くの財政需要が見込まれている。

このような状況から、財政運営にあたっては合併による国の財政支援の終期を見据え、より一層簡素で効率的な行財政システムを構築していく必要がある。また、旭市総合計画や定住自立圏構想、旭市行政改革アクションプランに掲げる施策を着実に実施するとともに、合併の効果や財源などを最大限に活用し、緊急度・重要度の高い施策に優先的に取り組んでいくことが

求められる。さらに、本市における基盤整備の現状を踏まえ、継続してよりスピードアップして行うべき事業と、財政状況や市民ニーズに照合してスピードダウンすべき事業を的確に判断することも重要である。

こうした選択と集中によるメリハリのある財政運営を行うことで、各種の生活関連施設や都市基盤の整備をはじめ、保健・医療・福祉、教育、環境などバランスの取れた諸施策を展開し、市民福祉の向上に努め、本市の一体性の確立と均衡ある発展を目指すことを基本に、下記の事業に重点的に取り組むこととし、平成23年度の予算を編成する。

記

1. 安全で魅力のあるまちづくり

旭中央病院アクセス道をはじめとした主要アクセス道路及び地域間連絡道路の整備、消防・防災対策としての非常通信設備整備事業や消防庫の整備、公共交通網としてのコミュニティバス等運行事業

2. 快適でうるおいのあるまちづくり

環境美化推進事業等の実施による環境保全対策の充実、生活環境を改善するための排水路の整備、憩いや交流の場としての快適な公園管理、良好な住宅環境の提供

3. 健やかでやすらぎのあるまちづくり

子育て支援のための赤ちゃん全戸訪問事業や乳幼児紙おむつ給付事業、子ども医療費助成事業、肺炎球菌など3種類のワクチン接種費用の助成、自立支援のための障害者福祉事業の充実、介護予防などを目的とした高齢者福祉事業の推進

4. 心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり

安全で快適な教育環境を整備する中学校改築事業や学校給食センター統合改築事業、特色ある教育活動を展開する学校いきいきプラン事業、きめ細かな学習指導を援助する特別支援教育補助員の配置、市民の健康づくりと一体感の醸成を図る市民体育祭の開催

5. 活力と躍動感に満ちたまちづくり

地産地消と地域産業の活性化を図る道の駅等施設整備の推進、安定した農業経営に向けた水田農業構造改革推進事業等、農水産物の有利販売や販路拡大のための旭ブランドの創出、水産資源の高付加価値化と漁業経営の安定化を図るための水産まつり支援、中小企業の経営を支える制度融資と利子補給、消費者相談体制の強化を図る消費者相談センターの開設

6. 共につくる夢のあるまちづくり

将来都市像の実現に向けた後期基本計画の策定、定住自立圏構想の推進、行政への市民参画と地域活動の振興を図る市民まちづくり活動支援事業やコミュニティ育成事業、医療福祉・食・交流の郷づくり事業

予 算 の 規 模

(単位:千円)

年 度 会 計 名		平成23年度 当 初 予 算 ①	平成22年度 当 初 予 算 ②	比 較 増 減		
				増 減 額 ① - ② ③	増 減 率 ③ / ②	
一 般 会 計		26,850,000	26,910,000	△ 60,000	△ 0.2 %	
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	9,250,000	8,440,000	810,000	9.6 %	
	国民健康保険事業 (施設勘定)	79,000	72,700	6,300	8.7 %	
	老 人 保 健	/	28,000	△ 28,000	皆 減	
	後期高齢者医療	425,000	446,000	△ 21,000	△ 4.7 %	
	介護保険事業	3,922,000	3,720,000	202,000	5.4 %	
	下 水 道 事 業	973,000	1,127,000	△ 154,000	△ 13.7 %	
	農業集落排水事業	52,000	51,400	600	1.2 %	
小 計		14,701,000	13,885,100	815,900	5.9 %	
企業会計	水 道 事 業	(収)	1,475,314	1,451,822	23,492	1.6 %
		(資)	593,652	697,046	△ 103,394	△ 14.8 %
		計	2,068,966	2,148,868	△ 79,902	△ 3.7 %
	病 院 事 業	(収)	34,964,737	32,193,045	2,771,692	8.6 %
		(資)	6,433,562	20,547,534	△ 14,113,972	△ 68.7 %
		計	41,398,299	52,740,579	△ 11,342,280	△ 21.5 %
	国民宿舎事業	(収)	242,210	243,368	△ 1,158	△ 0.5 %
		(資)	17,862	27,300	△ 9,438	△ 34.6 %
		計	260,072	270,668	△ 10,596	△ 3.9 %
	小 計		43,727,337	55,160,115	△ 11,432,778	△ 20.7 %
合 計		85,278,337	95,955,215	△ 10,676,878	△ 11.1 %	

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。